

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533 - 9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間	第110期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	25,328	29,666	9,694	10,268	37,489
経常利益又は経常損失() (百万円)	283	271	202	144	642
四半期(当期)純損失() (百万円)	2,155	2,307	1,827	757	2,622
純資産額(百万円)	-	-	15,791	12,934	15,378
総資産額(百万円)	-	-	32,878	34,333	34,401
1株当たり純資産額(円)	-	-	278.31	227.88	271.01
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	38.03	40.73	32.25	13.36	46.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.0	37.6	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	568	958	-	-	957
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	966	1,981	-	-	942
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	75	3,421	-	-	120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,758	2,840	2,389
従業員数(人)	-	-	1,400	1,731	1,484

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,731	(582)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	452	(348)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車安全部品事業(百万円)	8,304	-
産業資材事業(百万円)	835	-
パルテム・ジオ事業(百万円)	2,235	-
防災事業(百万円)	36	-
合計(百万円)	11,412	-

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
パルテム・ジオ事業	2,082	-	1,200	-

- (注) 1. 自動車安全部品事業、産業資材事業及び防災事業は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っていない。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車安全部品事業(百万円)	7,784	-
産業資材事業(百万円)	1,009	-
パルテム・ジオ事業(百万円)	1,341	-
防災事業(百万円)	125	-
報告セグメント計(百万円)	10,260	-
その他(百万円)	8	-
合計(百万円)	10,268	-

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	2,685	27.7	2,848	27.7
スズキ(株)	2,404	24.8	2,374	23.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府が打ち出した景気対策の効果を背景に、持ち直すことが期待されたが、失業率が高水準にあり、また海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動、デフレの影響などもあって足踏み状態が続いており、弱い動きに終始した。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、事業領域の拡大をはかるとともに、主力製品のコスト削減を中心とした合理化を徹底して推し進めることで業績の向上に努めてきた。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、102億68百万円と、前年同期比5.9%の増収となった。損益面では、全社をあげた経費の削減活動に注力したものの、海外子会社において販売費及び一般管理費が上昇したことにより、経常利益は1億44百万円と、前年同期比28.7%の減益となった。また、平成20年10月に発覚した当社製消防用・消火栓用ホース（以下、「当社製ホース」という。）の個別検定受検時における不正問題に関連し、一部の当社製ホースについて自主回収を行っており、平成22年12月に自主回収対象製品の最終の追加を行い、本問題に係る対策費用の見積額として8億50百万円を特別損失に追加計上した結果、7億57百万円の四半期純損失（前年同期は18億27百万円の四半期純損失）となった。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

なお、文中の前年同期比は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」適用後のセグメントに組み替えた前第3四半期の金額に対する増減率を表示している。

自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、国内販売においてエコカー補助金終了の影響を受けたが、拡販活動を展開したことや海外市場が堅調に推移したことにより売上が増加した。

この結果、当事業の売上は77億84百万円と、前年同期に比べ7.1%増加した。

産業資材事業

ロープは、船舶用の新商品受注が好調に推移したことにより売上が伸びた。また、広巾織物についても、ゴム工業資材用、一般産業機械用ともに需要の拡大により売上が増加した。一方で「エアロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品は需要の減少による影響を受け、売上が減少した。

この結果、当事業の売上は10億9百万円と、前年同期に比べ、ほぼ横這いとなった。

パルテム・ジオ事業

「パルテムHL工法」は下水道分野、農業用水分野とガス分野が減少したものの、上水道分野、プラント分野で好調に推移し、売上が増加した。また「パルテムSZ工法」、「緊急排水ホース」は受注が低迷し、売上が減少したが、「パルテム・フローリング工法」については、下水道分野で売上が増加した。

この結果、当事業の売上は13億41百万円と、前年同期に比べ10.1%増加した。

防災事業

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、ジャストップをはじめとした防災関連商品は低迷し、売上が減少した。また、消防用・消火栓用ホースは、平成20年10月に発覚した個別検定受検時における不正問題の影響により売上は低迷した。

この結果、当事業の売上は1億25百万円と、前年同期に比べ30.3%減少した。

その他

その他の売上は8百万円と、前年同期に比べ48.5%減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差引き4億9百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末の残高は28億40百万円（前年同期比61.6%増）となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が7億9百万円、減価償却費が4億16百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が7億34百万円の増加であり、3億17百万円（前年同期は52百万円）の資金の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出6億65百万円などがあり、6億79百万円（前年同期は3億98百万円）の資金の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額14億20百万円などがあり、14億13百万円（前年同期は2億77百万円）の資金の増加となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成20年10月に発覚いたしました当社製消防用・消火栓用ホース（以下、「当社製ホース」という。）の個別検定受検時における不正問題により、みなさまには多大なるご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社では、本不正問題に関連し、市場に流通している当社製ホースについて安全確認を実施してまいりました。

この安全確認の結果、使用頻度や使用条件等によっては製品寿命に影響を及ぼす可能性のある製品が確認されたため、当社は、当社製ホースの自主回収を平成22年1月28日付で公表いたしました。このたび、安全確認を終了したことから、平成22年12月22日付で追加の自主回収に関する最終公表を行いました。今後、対象製品の回収について、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

当社は、本不正問題を真摯に反省し、内部統制システムの整備の一環として、再発防止具体策に取り組み、コンプライアンス体制および品質管理体制の強化をはかっております。

このような対策を通して、ステークホルダーのみなさまから再び信頼いただける企業となるよう、努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億49百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	60,569,390	-	8,388	-	6,214

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,709,000	55,709	-
単元未満株式	普通株式 754,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	55,709	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,790,000	-	3,790,000	6.26
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目13-1	316,000	-	316,000	0.52
計	-	4,106,000	-	4,106,000	6.78

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	161	160	142	147	133	133	126	120	139
最低(円)	139	128	123	126	120	121	110	103	116

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009	2,405
受取手形及び売掛金	9,981	11,787
商品及び製品	1,772	1,430
仕掛品	2,385	2,015
原材料及び貯蔵品	1,832	1,654
繰延税金資産	541	1,409
その他	658	441
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	20,172	21,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,744	7,242
減価償却累計額	4,201	4,135
建物及び構築物(純額)	3,543	3,107
機械装置及び運搬具	11,665	11,628
減価償却累計額	9,669	9,287
機械装置及び運搬具(純額)	1,995	2,340
工具、器具及び備品	10,284	10,019
減価償却累計額	9,408	9,015
工具、器具及び備品(純額)	876	1,003
土地	2,736	2,739
リース資産	44	40
減価償却累計額	13	7
リース資産(純額)	31	32
建設仮勘定	459	369
有形固定資産合計	9,642	9,594
無形固定資産	338	332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	1,810
長期貸付金	16	22
繰延税金資産	2,255	1,350
その他	201	215
貸倒引当金	58	54
投資その他の資産合計	4,180	3,344
固定資産合計	14,161	13,271
資産合計	34,333	34,401

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,504	9,688
短期借入金	2,786	480
未払金	1,359	1,584
未払法人税等	66	160
未払消費税等	8	35
賞与引当金	125	315
役員賞与引当金	24	21
防災製品補償損失引当金	3,031	4,068
その他の引当金	24	2
その他	1,510	886
流動負債合計	18,440	17,242
固定負債		
長期借入金	1,133	-
退職給付引当金	1,602	1,518
役員退職慰労引当金	112	213
資産除去債務	29	-
その他	80	47
固定負債合計	2,958	1,780
負債合計	21,399	19,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,090	7,431
利益剰余金	1,256	709
自己株式	742	741
株主資本合計	13,479	15,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	158
為替換算調整勘定	330	271
評価・換算差額等合計	567	430
少数株主持分	22	20
純資産合計	12,934	15,378
負債純資産合計	34,333	34,401

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,328	29,666
売上原価	23,073	26,516
売上総利益	2,255	3,150
販売費及び一般管理費	2,621	2,922
営業利益又は営業損失()	365	227
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	17	22
持分法による投資利益	39	37
受取賃貸料	17	17
為替差益	36	-
貸倒引当金戻入額	1	5
その他	55	21
営業外収益合計	170	109
営業外費用		
支払利息	3	14
賃貸収入原価	16	15
為替差損	-	17
投資事業組合運用損	3	9
租税公課	57	-
その他	6	8
営業外費用合計	88	65
経常利益又は経常損失()	283	271
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産処分損	23	8
ゴルフ会員権評価損	-	8
会員権評価損	-	13
貸倒引当金繰入額	3	-
退職給付費用	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
製品改善対策費	-	500
防災製品補償損失引当金繰入額	3,300	2,050
特別損失合計	3,327	2,621
税金等調整前四半期純損失()	3,611	2,249
法人税、住民税及び事業税	34	91
法人税等調整額	1,488	36
法人税等合計	1,454	54
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,304
少数株主利益又は少数株主損失()	1	3
四半期純損失()	2,155	2,307

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,694	10,268
売上原価	8,534	9,132
売上総利益	1,159	1,136
販売費及び一般管理費	917	999
営業利益	241	136
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	8	14
受取賃貸料	6	6
受取保険金	17	-
その他	-	5
営業外収益合計	41	36
営業外費用		
支払利息	1	8
賃貸収入原価	5	5
為替差損	20	13
租税公課	50	-
その他	3	2
営業外費用合計	80	28
経常利益	202	144
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	3
防災製品補償損失引当金繰入額	3,300	850
特別損失合計	3,300	854
税金等調整前四半期純損失()	3,098	709
法人税、住民税及び事業税	4	44
法人税等調整額	1,276	2
法人税等合計	1,271	46
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	756
少数株主利益	0	0
四半期純損失()	1,827	757

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,611	2,249
減価償却費	1,093	1,228
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44	101
防災製品補償損失引当金の増減額(は減少)	1,670	1,037
支払利息	3	14
受取利息及び受取配当金	19	27
ゴルフ会員権評価損	-	8
会員権評価損	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27
有形固定資産売却損益(は益)	-	100
有形固定資産処分損益(は益)	23	8
売上債権の増減額(は増加)	670	1,783
たな卸資産の増減額(は増加)	392	905
仕入債務の増減額(は減少)	1,523	177
その他	74	646
小計	447	783
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	3	12
法人税等の還付額	257	29
法人税等の支払額	156	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	568	958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3	3
定期預金の預入による支出	9	162
有形固定資産の取得による支出	938	1,928
有形固定資産の売却による収入	2	124
無形固定資産の取得による支出	11	16
投資有価証券の取得による支出	5	7
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	21	2
貸付金の回収による収入	13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	966	1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80	2,306
長期借入れによる収入	-	1,133
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	140	-
少数株主への配当金の支払額	7	1
リース債務の返済による支出	5	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	3,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454	451
現金及び現金同等物の期首残高	2,212	2,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,758	2,840

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が27百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円である。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示している。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 3百万円	1 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。 従業員(住宅資金借入) 4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。
荷造運送費 659百万円	荷造運送費 792百万円
役員報酬 131	役員報酬 132
給料賃金手当 531	給料賃金手当 545
賞与金 139	賞与金 148
賞与引当金繰入額 20	賞与引当金繰入額 18
役員賞与引当金繰入額 20	役員賞与引当金繰入額 23
退職給付引当金繰入額 42	退職給付費用 41
役員退職慰労引当金繰入額 42	役員退職慰労引当金繰入額 33

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりである。
荷造運送費 268百万円	荷造運送費 267百万円
役員報酬 56	役員報酬 45
給料賃金手当 175	給料賃金手当 183
賞与金 27	賞与金 43
賞与引当金繰入額 20	賞与引当金繰入額 18
退職給付引当金繰入額 13	退職給付費用 13
役員退職慰労引当金繰入額 13	役員退職慰労引当金繰入額 11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,778百万円	現金及び預金勘定 3,009百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169
現金及び現金同等物 1,758	現金及び現金同等物 2,840

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,569千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,910千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

該当事項なし。

5. 株主資本の金額の著しい変動

平成22年6月29日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,216百万円及び利益準備金761百万円を減少し、その他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち341百万円及び買換資産圧縮積立金298百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が341百万円減少し、利益剰余金が341百万円増加した。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,277	8,400	15	9,694	-	9,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,277	8,400	15	9,694	(-)	9,694
営業利益	137	394	6	539	(297)	241

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,114	22,167	47	25,328	-	25,328
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,114	22,167	47	25,328	(-)	25,328
営業利益又は営業損失()	107	364	20	492	(857)	365

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 防災用繊維製品事業.....消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料

(2) 産業用繊維製品事業.....高機能資材織物、合織ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、
後部車室用カバー(トノカバー)、電動リアサンシェード等

(3) その他事業.....不動産賃貸事業

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の工具の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「防災用繊維製品事業」で0百万円、「産業用繊維製品事業」で202百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加している。

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「防災用繊維製品事業」の売上高が347百万円増加し、営業利益が29百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	917	73	991
連結売上高（百万円）			9,694
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	0.7	10.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
(1)アジア・・・タイ、中国
(2)その他の地域・・・米国
3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「産業資材事業」「パルテム・ジオ事業」「防災事業」の4つを報告セグメントとしている。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売している。「産業資材事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ等を生産・販売している。「パルテム・ジオ事業」は、導管補修用ホースの生産及びその工事等を行っている。「防災事業」は、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車 安全部 品事業	産業資 材事業	パルテ ム・ジ オ事業	防災事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,354	3,150	2,753	381	29,640	26	29,666	-	29,666
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	23,354	3,150	2,753	381	29,640	26	29,666	-	29,666
セグメント利益	427	406	204	2	1,041	11	1,053	826	227

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注)2. セグメント利益の調整額 826百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注)3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車 安全部 品事業	産業資 材事業	パルテ ム・ジ オ事業	防災事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	7,784	1,009	1,341	125	10,260	8	10,268	-	10,268
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,784	1,009	1,341	125	10,260	8	10,268	-	10,268
セグメント利益 又は損失()	83	119	211	8	406	3	409	273	136

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額 273百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注)3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)短期借入金	2,720	2,720	-
(2)長期借入金()	1,200	1,202	2

短期借入金に含まれている「一年以内返済予定の長期借入金」66百万円を含めている。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,378	1,141	237
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,378	1,141	237

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 227.88円	1株当たり純資産額 271.01円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 38.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	1株当たり四半期純損失金額() 40.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	2,155	2,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,155	2,307
期中平均株式数(千株)	56,679	56,665

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 32.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	1株当たり四半期純損失金額() 13.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	1,827	757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,827	757
期中平均株式数(千株)	56,674	56,661

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

芦森工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 山 和 弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 英 明 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より工具についての減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

芦森工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。